

平成 10 年

鳥 取 県 統 計 年 鑑

平成 12 年刊

刊 行 の こ と ば

平成10年鳥取県統計年鑑を刊行いたします。

本書は、「明治14年鳥取県統計書」として創刊され、以来120年近い長い歴史と伝統を有し、本県の自然、人口、経済、社会、教育、文化など各分野にわたる基本的な統計資料を、総合的かつ体系的に収録し、県政の現状と推移を明らかにしたものです。

我が国社会は、今、高度情報化、国際化など急速な変化が進む一方で、地球規模での環境問題の深刻化や少子化、高齢化の進展など様々な課題に直面しています。

このような状況の中、地方分権へ積極的に対応しながら、「県民とともに歩む県政」、「開かれた県政」を通じ、「元気でにぎやかな鳥取県」を実現していくうえで、現状を正確に把握し、将来を的確に展望する基礎資料として、統計の果たす役割はますます重要になっております。

本書の刊行準備中、鳥取県西部地震が発生し大きな被害をもたらしました。被災者、支援者、県・市町村その他関係者の懸命な努力により復興が進められています。そして、鳥取県民は、一丸となって「元気いっぱい！鳥取県」をモットーにがんばっています。

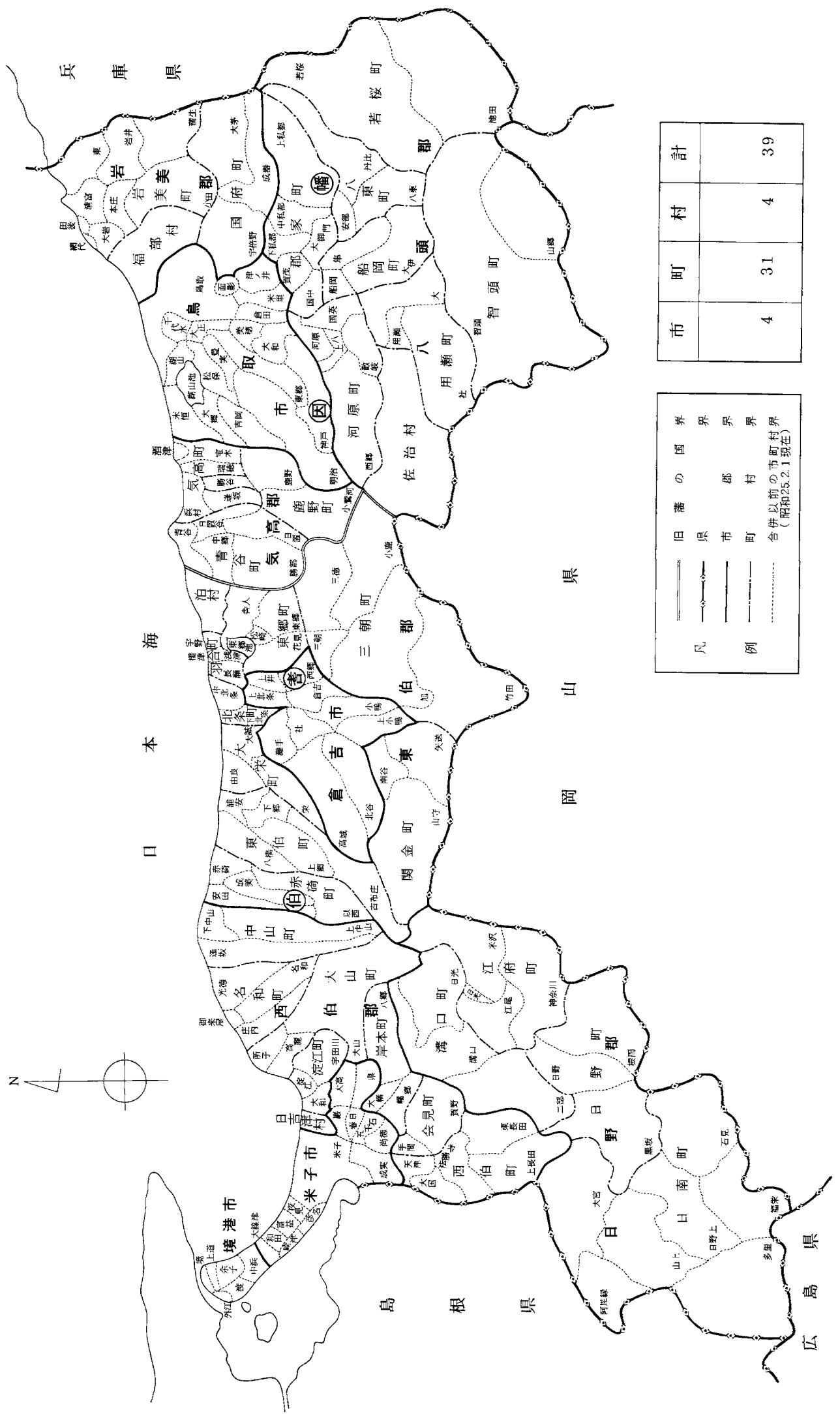
本書が、復興と新たな発展のための政策立案をはじめ行政施策の基礎資料として、また学術研究、企業経営などの情報源として、各方面で広く御活用いただければ幸いです。

終わりに、本書の刊行に当たって貴重な資料を提供していただきました関係各位に対し、心から感謝いたしますとともに、今後とも一層の御協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成12年12月

鳥取県知事 片山善博

鳥取県行政区画図 平成10年12月現在



凡	旧藩の国	境界
	旧県	境界
	旧市	境界
	旧町	境界
	旧村	境界
例	合併以前の市町村界 (昭和25.2.1現在)	境界

市	4	町	31	村	4	計	39
---	---	---	----	---	---	---	----

凡 例

- 1 この年鑑は、明治14年から昭和19年まで刊行され、昭和22年に復刊した鳥取県統計書を昭和32年鳥取県統計年鑑と改称したものである。
- 2 資料の収録は、原則として平成10年又は平成10年度に係るものとした。
- 3 数字の単位未満は、四捨五入することを原則とした。したがって、合計の数字と内訳の計とが一致しない場合もある。

- 4 統計表の時間的区分は、特に注記のない限り、次のとおりである。

年	1月1日～12月31日までの1年間
年度	4月1日～翌年3月31日までの1年間

- 5 統計表の符号の用法は、次のとおりである。

0、0.0	単位未満	—	該当数字なし
…	不詳・資料なし	△	マイナス
X、x	統計法第14条の秘密保護によるもの	r	修正数字

なお、統計表の欄頭又は行頭の符号は、その欄又は行の全体にかかる注であり、小間の数字の頭についている符号は、その数字についての注を意味するので、それぞれ脚注を参照されたい。

- 6 統計表は今回変更したものには★印を目次の表番号の頭に付した。
- 7 各統計表は概ね5か年の数字を記載したが、更に詳細な数字を必要とされる場合、又は疑義のある場合には各表の右頭に掲げた資料出所機関又は本県統計課統計資料係（電話 0857(26)8163）に照会されたい。

総目次

統計表	ページ
1 沿革・土地	2
2 気象	22
3 人口	30
4 労働力	43
5 事業所	48
6 農業	58
7 林業	94
8 水産業	110
9 鉱工業生産指数	118
10 鉱業	121
11 製造業	122
12 建設業・住居	130
13 電気・ガス・水道業	138
14 運輸・通信	144
15 商業・貿易・観光	156
16 通貨・金融	164
17 物価	174
18 賃金・労働	181
19 社会保障	196
20 家計	204
21 県民経済計算	210
22 国税・財政	216
23 公務員・選挙	232
24 教育・文化・宗教	234
25 衛生	248
26 司法・警察	258
27 災害・事故	282
付録	292

目 次

表	ページ	表	ページ
1 沿 革 ・ 土 地		29 産業（3部門）、従業上の地位（3区分）、 男女別15歳以上就業者数	47
1 県の変遷	2	5 事 業 所	
2 位 置	3	30 産業（中分類）、経営組織（5区分）別事業所 数及び従業者数	48
3 地勢及び地質	3	31 産業（中分類）、従業者規模（11区分）別事業 所数及び従業者数	52
1 地 勢	3	32 市町村、産業（大分類）別事業所数及び従業 者数	56
2 地 質	5	6 農 業	
3 地質分布表	6	33 経営状態別農家数の推移	58
4 主要山岳	8	34 農家人口の推移	58
5 水系別主要河川	8	35 市郡別農家人口	58
6 市町村の変遷	9	36 市町村別専業業及び経営耕地面積規模別農家 数	60
7 人口規模別市町村の推移	18	37 市町村別経営土地種類別農家数と面積	62
8 市町村別評価地積及び評価額	20	38 農地の移動と転用	64
2 気 象		1 農地の権利移動	64
9 地方气象台・測候所月別気象	22	★2 農地の転用件数及び面積	64
10 観測所月別気象	24	39 土地改良	66
11 鳥取市気象平年値と極値	29	40 市郡別農用機械の種類別所有農家数と台数	68
3 人 口		41 専業兼業別農家数	70
12 世帯数及び人口の推移	30	42 農業機械の所有台数	70
13 市町村別人口の推移	32	1 農用トラクター（動力耕うん機を含む）	70
14 出生・死亡・死産及び婚姻・離婚数の推移	34	2 動力田植機・自脱型コンバイン等	71
15 人口及び面積	38	43 市郡別農作物作付延面積	72
16 市町村数・市部郡部別人口及び面積	39	44 米麦収穫量の推移	72
17 年齢別人口	38	45 市町村別米麦作付面積及び収穫量	74
18 15歳以上年齢階級別配偶関係別人口	40	46 市町村別主要農作物収穫量（米麦以外）	76
19 年齢（3区分）別人口	41	47 養蚕農家数及び取繭量	86
20 幼児人口の女子人口に対する割合	41	48 家畜飼養戸数及び頭羽数	86
21 国籍別人口	42	49 鶏卵の生産量及び出荷量	88
22 住民基本台帳法による移動前の住所地別転入 者数及び移動後の住所地別転出者数	42	50 生乳生産及び需給状況	89
4 労 働 力		51 農家経済調査	90
23 労働力状態（3区分）別15歳以上人口	43	1 農家経済の総括	90
24 世帯の経済構成（12区分）別一般世帯数、 一般世帯人員及び親族人員	43	2 農家の現金収支	90
25 職業（大分類）、男女別15歳以上就業者数	44	3 農家の財産	90
26 産業（大分類）、男女別15歳以上就業者数	45	4 農業粗収益	92
27 年齢（5歳階級）、男女別15歳以上就業者数	46	5 農業経営費	92
28 従業上の地位（3区分）、男女別15歳以上就業 者数	47		

表	ページ	表	ページ
7 林 業		9 鉱工業生産指数	
52 林業経営	94	65 鉱工業生産指数 (業種別)	118
1 市郡・種別林家数・山林面積及び規模別林家数	94	66 鉱工業生産指数 (特殊分類別)	120
2 市郡別農家林家及び非農家林家の林産物販売林家数	94	10 鉱 業	
3 市郡・保有山林規模別事業体数	96	67 鉱区数及び面積	121
53 林野面積	98	68 主要鉱物・石炭生産高	121
54 造林及び伐採面積	100	11 製 造 業	
1 森林伐採面積	100	69 業種別事業所数・従業者数・出荷額の推移	122
2 経営体別造林用苗畑面積及び苗木生産量	102	1 事業所数	122
55 林産物	102	2 従業者数	122
1 素材生産量	102	3 製造品出荷額等	124
2 薪炭生産量・生産額	102	70 市郡別事業所数・従業者数・出荷額の推移	124
3 製材用素材の樹種別入荷量	104	1 事業所数	124
4 素材需給実績	104	2 従業者数	125
5 境港外材輸入実績	105	3 製造品出荷額等	124
6 特用林産物生産量	104	71 業種別規模別事業所数・従業者数及び製造品出荷額等	126
56 森林蓄積	106	1 全事業所	126
1 民有林	106	2 従業者30人以上	126
2 国有林	106	3 従業者4～29人	128
A 林種別・針広別材積	106	72 市郡別・規模別事業所数・従業者数及び製造品出荷額等	128
B 機能類型別・林種別面積	106		
C 樹種別材積	106	12 建設業・住居	
D 伐採面積及び材積 (伐採方法・針広別)	106	73 建設事業	130
57 製 材	108	1 公共工事着工状況	130
1 製材工場数	108	2 港湾事業	130
2 製材用素材消費量	109	3 漁港事業	130
3 用途別製材品出荷量	108	74 建築主・構造及び用途別建築着工数	132
4 木材チップ工場数及び生産量	108	75 利用関係及び種別別新設住宅着工数	134
8 水 産 業		76 市部郡部別固定資産の状況	134
58 専業・規模別個人経営体数	110	1 木造家屋	134
59 主とする海面漁業種別経営体数	111	2 木造以外の家屋	136
60 漁種別漁船数	110	77 住宅の状況	136
61 市町村別組織経営体数・所有漁船数・専業別経営体数・漁業従事者世帯数等	112	1 住宅の種類及び所有の関係別住宅数等	136
62 漁業及び水産養殖魚種別漁獲高	114	2 台所・便所・浴室の設備状況	136
1 海面漁業	114	13 電気・ガス・水道業	
2 海面養殖業	115	78 出力別発電設備	138
3 内水面漁業	115	79 電力供給状況	138
63 水産物流通加工	115	80 電力需要実績	139
1 主要魚種別・生鮮食用向け出荷量	115	81 電力需要実績内訳	139
2 品目別生産量	115	82 電灯需要実績	140
64 漁業経済調査	116	1 電灯契約口数	140
1 収支総括	116	2 電灯契約灯数・個数及びkVA数	140
2 収 入	116		
3 支 出	116		

Ⅲ-目次-

表	ページ
3 電灯使用電力量	140
83 ガス需給状況	141
1 一般ガス発生設備	141
2 一般ガス販売量・供給区内普及率	141
3 簡易ガス需給状況	141
4 販売量	141
5 需要家メーター数	141
84 上水道	142
85 産業・水源・用途別工業用水の使用実績	142
14 運輸・通信	
86 線及び旅客・貨物別鉄道輸送実績	144
87 種類・幅員及び路面別道路延長	146
88 車種別自動車台数	146
89 乗合(バス)事業運輸実績	148
90 貸切事業運輸実績	148
91 空港別利用客数	148
92 ハイタク事業運輸実績	149
★93 索道事業運輸実績	149
94 普通倉庫使用実績	150
95 冷蔵営業倉庫使用実績	150
★96 電気通信の状況	151
97 郵便物取扱実績	150
98 船種・規模及び鋼船木船別隻数・トン数	152
99 鋼船・木船別船舶登録数	152
100 主要貨物別海上輸送実績	153
101 入港船舶	154
1 港湾別・船種別入港船舶数及び総トン数	154
2 港湾別・船種別・船舶トン数階級別入港船舶及び総トン数	154
15 商業・貿易・観光	
102 業種・市郡別商店数・従業者数及び年間販売額	156
103 業種別商店数	156
104 業種・市郡別商店の商品仕入先及び販売方法等	158
105 業種別飲食店数及び従業者数・年間販売額	158
106 産業別従業上の地位別従業者数	160
107 産業別男女別従業者数	160
108 酒類消費高	160
★109 大型店(百貨店・スーパー)商品別販売額等	161
110 観光客及び旅券発行	161
1 主要観光地別観光客入り込み数	161
2 渡航先別出国者数	161
111 品目別大阪中央卸売市場入荷状況	162
112 品目別東京・京都・神戸卸売市場入荷状況	162
★113 品目別仕向地別輸出実績	162

表	ページ
★114 商品分類別輸出入一境港	163
16 通貨・金融	
115 月別通貨状況	164
116 金融要略	164
★117 金融機関の店舗数	166
★118 金融機関別預金及び貸出残高	166
119 業種別銀行貸出残高	168
120 種類別銀行預金残高	170
★121 国民生活金融公庫取扱状況	170
122 郵便貯金預払高	171
123 郵便貯金現在高	171
★124 企業倒産状況	171
125 手形交換高及び不渡手形	172
126 株式及び投資信託	173
★127 生命保険会社契約高	172
★128 簡易保険の契約状況	172
17 物 価	
129 費目別消費者物価指数	174
130 消費者物価地域差指数	175
131 主要品目別小売価格	176
132 農村物価指数	178
133 サービス料金の推移	180
18 賃金・労働	
134 賃金指数及び常用雇用指数	181
1 産業別賃金指数	181
2 産業別常用雇用指数	181
135 産業及び男女別1人平均月間現金給与総額	182
136 職業紹介状況	188
1 一般、日雇労働者	188
★2 中高年齢者(45歳以上)	190
★3 パートタイム	191
137 屋外労働者職種別賃金調査建設業の職種別月平均労働日数、1日平均労働時間数及び賃金	190
138 規模別組合数及び組合員数	192
139 組織別組合数及び組合員数	192
140 産業別組合数及び組合員数	192
141 産業別労働争議	194
1 発生状況	194
2 要求事項	194
3 解決状況	194
19 社会 保 障	
142 生活保護法適用状況	196
1 被保護世帯数及び人員	196

表	ページ	表	ページ
2 市郡・扶助別人員及び保護費	196	170 市郡別衆議院議員総選挙	233
143 身体障害者更生援護状況	196	★171 市郡別参議院議員選挙(選挙区)	233
144 児童福祉施設在所人員及び措置費	198	172 市郡別県知事選挙	233
145 政府管掌健康保険	198		
146 法第69条の7被保険者	198		
147 国民健康保険	198		
148 厚生年金保険	200		
149 国民年金	200		
150 船員保険	200		
151 雇用保険受給状況	202		
152 産業別労働者災害補償保険給付状況	202		
20 家 計		24 教育・文化・宗教	
153 全世帯主要費目別1か月間の消費支出金額	204	173 幼稚園・小学校・中学校・高等学校の概況	234
154 勤労者世帯主要費目別1か月間の家計収支	206	174 小学校教職員数	234
155 農家家計費	208	175 小学校学年別児童数	234
156 漁家家計費	208	176 中学校教職員数	236
		177 中学校学年別生徒数	236
		178 盲・ろう・養護学校の概況	236
		179 公私立高等学校教職員数	236
		180 公私立高等学校学年別生徒数	238
		181 国立工業高等専門学校教員数及び学生数	238
		182 大学別学校数・教員数及び学生数	238
		183 国公立専修学校・各種学校の学科数・課程数等	239
		184 中学校・高等学校生徒卒業後の状況	240
		185 中学校・高等学校卒業者の産業別就職状況	240
		186 高等学校卒業者の職業別就職状況	241
		187 公私立学校経費及び財源	242
21 県民経済計算		1 公立経費	242
157 県民経済計算	210	2 公立財源	242
1 県(国)民経済計算関連指標	210	3 私立経費	242
2 基本勘定	211	4 私立財源	242
3 主要系列表	211	188 学校の概況	243
A 経済活動別県内総生産	211	1 幼稚園	243
B 県民所得	212	2 小学校	243
C 県内総支出(名目)	213	3 中学校	243
D 県内総支出(実質)	214	189 公立学校建物	244
E 県内総支出(デフレーター)	215	1 学校種別学校施設用途別面積	244
		2 学校種別教科別教室数	244
		190 県立図書館蔵書及び閲覧状況	244
		191 市郡別社会教育・文化施設数	246
		★192 博物館利用状況	246
		193 市郡別テレビ契約数	246
		194 市郡別指定文化財件数	247
		195 宗派別宗教法人数	247
		25 衛 生	
22 国 税 ・ 財 政		196 医療関係者及び医療施設状況	248
158 種類別国税	216	197 食品衛生	248
159 種類別県税	216	許可を要する食品関係施設数	248
160 種類別市町村税	218	198 市郡別伝染病・食中毒患者数及び死亡者数	249
161 県財政の性質別歳出(普通会計)	218	199 主要死因別・年齢階級別・市郡別死亡者数	250
162 県財政の科目別歳入・歳出	220	200 法定・指定・届出伝染病り患率	253
1 一般会計	220	1 法定・指定伝染病り患率	253
2 特別会計	221	2 届出伝染病り患率	253
3 企業会計	221	201 学校衛生	254
163 県公有財産	221		
164 市町村別・科目別市町村財政歳入(普通会計)	222		
165 市町村別・科目別市町村財政歳出(普通会計)	224		
166 市町村別市町村財政性質別歳出(普通会計)	226		
23 公 務 員 ・ 選 挙			
167 地方公務員数(普通会計関係)	232		
168 選 挙	232		
★169 衆・参議院議員選挙得票数	232		

V-目次-

表	ページ
1 年齢別身長・体重・胸囲・座高	254
★2 学校生徒児童の疾病異常該当者率	254
★202 小学校・中学校学校給食実施校及び人員	256
26 司法・警察	
203 登記数及び登録税・手数料	258
204 不動産登記件数	258
205 罪種別検挙受理及び処理人員	260
206 刑事事件の種類別新受・既済・未済人員	262
207 刑事事件通常第一審事件の終局人員	263
208 訴訟別民事第一審訴訟新受件数	264
209 民事調停事件新受件数	264
210 家事審判事件新受件数	265
211 家事調停事件新受件数	265
212 罪種別犯罪認知及び検挙状況	266
213 署別・罪種別刑法犯認知及び検挙状況	268
214 窃盗被害程度別認知及び検挙件数	270
215 海上警備状況	270
1 罪種別送致状況	270
2 海事関係法令違反状況	271
216 施設別受刑者入出所人員	270
217 刑務所別収容人員	272
218 罪名別受刑者数	272
219 年齢別・刑期別受刑者数	272
220 少年犯罪・保護・観察の状況	274
1 罪種別・学職別・署別刑法犯少年検挙（補導）人員	274
2 罪種別刑法犯少年検挙（補導）人員	274
3 学職別・罪種別・検挙（補導）人員	276
4 罪種別・非行場所別刑法犯少年検挙（補導）人員	276
5 ぐ犯・不良行為少年補導人員	276
6 罪種別検察庁取扱少年被疑事件の受、処理人員	278

表	ページ
7 家庭裁判所少年事件の種類別新受、既済、未済人員・少年保護事件の終局決定別既済人員	278
8 児童相談所処置人員	280
9 少年鑑別所の入出所及び収容人員	280
10 保護観察事件の受理及び処理人員	280
11 少年院の入出所及び収容人員	280
27 災害・事故	
★221 公害苦情種類別・発生源別件数	282
222 火災	282
1 年次・月及び時間別発生件数	283
2 年次別・市郡別火災状況	282
3 原因別発生件数	284
223 交通事故	285
1 月別発生件数	285
2 原因別発生件数	285
3 車種別事故件数	285
4 車両別・原因別事故件数	286
5 交通事故死傷者数	287
6 車種別事故状況	287
7 時間別発生件数	288
8 道路別交通事故発生状況	289
9 運転経験年数・第1当事者の年齢・車両別事故件数	288
10 男女別運転免許人口	288
224 産業別労働災害死傷者数	290
225 海難発生救助状況	290
226 死因・死亡種別変死者数	290

付 録

1 市町村勢一覧	292
2 都道府県勢一覧	294

統 計 表